

2.集合住宅分科会—大規模災害に対する集合住宅のレジリエンス向上のための課題と技術を協議する—

安西 康修 (UR 都市機構 技術・コスト管理部 担当課長)

木村 玲欧 (兵庫県立大学 環境人間学部 教授)

木村氏は集合住宅の地震時の問題について、「エレベーターの閉じ込めやライフラインの停止にといった、戸建て住宅とは違うさまざまな影響が出てきます」と説明。さらに「住民も一世帯ではないので、住民同士のコミュニケーションが必要になります。各戸の自助力も上げていかなければいけませんし、同じ階の人と人とのつながりも安否確認等においては必要かもしれません」とコミュニティ確保の重要性についても語り、住民の役割分担なども含めた地域の共助意識の醸成が必要だとしました。さらに「管理会社の存在など、集合住宅における防災力の向上にはさまざまな問題があります。それを UR 都市機構と一緒に考えていくというのが、この分科会になります」と述べました。

安西氏は、UR 都市機構が全国約 72 万戸の賃貸住宅の管理・運営を行っていることを説明。賃貸住宅の管理に当たっては、現在のライフスタイルやニーズに適したリノベーションや、高齢者や子育て世代が暮らしやすい環境づくりを行うとともに、「自治体や関連団体、企業、住民の方々と協力しながら、地域医療・福祉拠点化の取り組みにもまい進しています」と述べました。

防災面においては、居住者が安心して住める環境や発災時における安全性の確保について、これまで以上に力強く進めていく必要がある旨を説明。これまでも団地の防災力向上のための取り組みとして、防災イベントへの参加や防災訓練への協力といった支援を行ってきたことを紹介した上で、「昨年度は初の試みで、内閣府のアドバイザー制度を活用して、埼玉の尾山台団地、千葉の米本団地等の自治会に対して地区防災計画の策定支援を試験的に行いました」と述べました。

安西氏は「集合住宅特有の課題について、平常時、発災直後、インフラ復旧までの各フェーズにおいて掘り下げて今後考えていければと思っています。そして、この分科会で得られた成果を、UR の団地にお住まいの方々はもとより、世の中の集合住宅にお住まいの皆さまの防災力向上、災害対応力向上につなげられるよう頑張っていきたいと思います」と今後の抱負を語りました。



木村氏（右）と安西氏（左）

2. 集合住宅分科会

集合住宅における災害時の問題

- ・長周期地震動による揺れに対する行動
- ・家具の転倒・落下等
- ・エレベーターの停止による閉じ込め
- ・避難場所への適切な避難行動
- ・居住者の安否確認
- ・消火活動
- ・ライフライン停止による居住継続不能
 - ・高層階への物資運搬
 - ・上水道の確保
 - ・トイレの管理
- ・ゴミなどの衛生管理
- ・集合住宅内・地域との合意形成 等々



世田谷区(2018)「集合住宅の防災対策」を基に改変